

法人 全国道路標識・標示業協会 関東支部
Japan Contractors Association of Traffic Signs and Lane Markings

東京都協会 会報

1月 新春号

2007



- はじめに 02
- 財務広報委員会 03
- 標識委員会 04
- 標示委員会 06
- 会員紹介 08
- 会員名簿 11

はじめに

(社)全国道路標識・標示業協会関東支部 東京都協会長 光吉 延博

新年明けましておめでとうございます。

皆様におかれましては輝ける新春をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。

いよいよ21世紀に入り早7回目の新年を迎えることとなりました。希望に満ちて21世紀の扉を開いたわけですが、当業界を含め建設業界の現状はまさに氷河期に例えられるような苦難を強いられております。

当然のことながらコンプライアンス遵守による旧来のしきたりからの決別、熾烈な価格競争の激化等々、取りまく環境は劇的に変化してきております。頭の痛い問題が山積している状況ですが、我々自らが自浄していくかなければならないことも事実です。

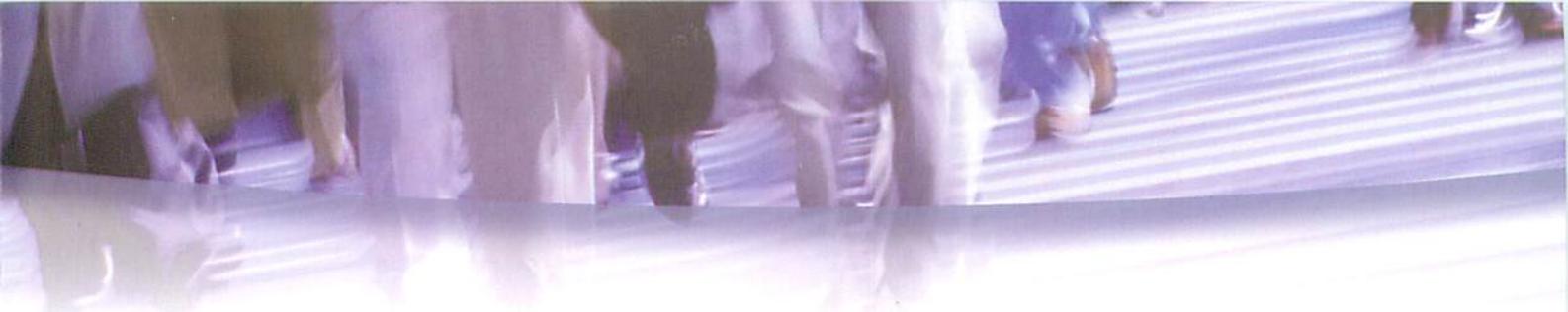
さて、昨年1年間の交通事故死者数が発表されました全国では6352人と51年ぶりに6000人台前半にとどまり、警視庁管内においては263人で、実に統計を取り始めた1954年以降で最も少なかったことがわかりました。これは飲酒運転の取り締まり強化やシートベルト着用の推進等、関係官公庁のご努力、国民のモラル向上の結果であることは申すまでもありませんが、我々が生業としております交通安全施設の充実もその一部を担っていることも確かであります。しかしながら警視庁管内の死亡者数内訳のうちワーストワンは、減ったとはいえ歩行者が105人と全体の約40%を占め、今後とも横断歩道等明確な標示のメンテナンスが必要であることもわかりました。公共事業の削減が叫ばれる中、いわゆる箱物公共事業とは一線を画した交通安全施設拡充の予算措置がなされますよう、今後とも本部支部と連携し関係官公庁へご提言させていただきたいと考える次第です。

また、東京都におかれましては2016年東京オリンピック招致に向けての10年後の東京をさまざまな観点から検討されております。そのひとつが渋滞の問題です。渋滞によって惹き起こされる非効率は、東京のみならず日本経済の発展の大きな障壁となっており、首都にふさわしい都市機能の拡充には、三環状道路をはじめとする骨格的な幹線道路ネットワークの整備が急務とされています。まさに道路交通の安全と円滑に寄与するとした当協会の理念と一致するところであります。既設道路の渋滞解消に向けた効果的な標識標示のあり方、バリアフリーをはじめとする高齢者対応、国際都市東京に相応しいグローバル化等、道路行政施策の一助になるべく技術集団として様々なご提案をなし、社会に貢献する業界団体としての位置づけを確かなものにして行きたいと思っております。

一方、入札制度改革に関しましても、国土交通省をはじめとしていわゆるダンピング受注に関しまして様々な動きが出てきたように感じられます。入札ボンド制度の確立、「極端な低入札者に対する特別重点調査」の実施など、公正かつ適正な受注活動ができます環境作りが進むことを心から望む次第です。

最後になりましたが、猪突猛進にたとえられます亥年ですが、イノシシは無病息災の象徴だそうです。大過なくこの一年が過ごせますよう心よりご祈念申し上げ、今後とも関係各位をはじめ皆様のご支援ご協力を賜りますようお願いいたしまして新年のご挨拶とさせていただきます。





活動報告

財務広報委員会

平成18年度下半期主要活動報告

要望活動の展開

9月上旬より役員が手分けして東京都本庁、各出先建設事務所及び東京都議会与党に対し下記内容にて要望活動を実施しました。

○東京都建設局

- ①道路標識・区画線工事の早期平準化発注について
- ②道路標識・区画線工事の分離分割発注について

※配布資料：「道路標識ハンドブック」「東京都協会会報」

○東京都議会与党

- ①委託契約における最低制限価格制度の導入について
- ②予定価格の事後公表の推進について

関東支部合同幹事会ならびに上半期活動報告会の開催

平成18年10月26日(木)昭島市『フォレスト・イン昭和館』において、関東支部との共催で、本部・支部役員、委員及び東京都協会員参加のもと実施しました。また、翌日晴天の中、狭山ゴルフクラブにて10組の懇親コンペも開催しました。

○東京都協会上半期活動報告会

○関東支部合同幹事会

- 議事 ①本部・支部活動状況報告
②支部委員会ならびに都県協会活動報告
③東京都協会員との意見交換会

- 講演 ①国土交通省関東地方整備局道路部交通対策課 水口課長
②警察庁関東管区警察局広域調整部広域調整第二課 樋口調整官



平成19年新年賀詞交歓会の開催

平成19年1月10日(水)新橋『第一ホテル東京』にて本部藤井会長をはじめ都議会議員川井しげお先生のご参加をいただき、約180名の出席を得て、盛大に開催しました。

ホームページの大幅刷新 <http://www.zenhyo-tokyo.com/>

過去の技術資料・会報も全てご覧いただけるとともに、会員各社の製品・工法を紹介しております。





活動報告

標識委員会

環境配慮型道路標識板について

環境配慮の時代

1997年に締結された京都議定書(気候変動に関する国際連合枠組み条約の京都議定書)は、温室効果ガスの削減が目的とされています。我が国は、二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素、HFCs、六フッ化硫黄について、1990年基準として6%削減が目標となっています。平成13年4月、グリーン購入法(国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律)が施行されました。その主旨は、「物品やサービスの購入に当たっては、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律の趣旨に基づき、環境負荷の少ない製品等を積極的に選択し、グリーン調達を最大限進める。」とされています。

広角プリズム型標識＝環境配慮型道路標識

平成18年度、グリーン購入法に基づいて「環境配慮型道路標識板」の品目名称で広角プリズム型道路標識板が特定調達品目候補群(ロングリスト)に掲載されました。

特定調達品目候補群一覧表（資料）

提案品目名、品目概要及び環境負荷低減効果は提案者からの提出資料から抜粋したものです。

統合品目名称	提案品目名	提案品目の概要	環境負荷低減効果
環境配慮型道路標識板	広角プリズム型反射式道路標識板	道路表示板の反射装置としてガラスピース型反射素子を使用しない、高精細プリズムカット加工による反射方法を使用した道路標識板。対象品のカプセルレンズ型反射式道路標識板より反射性能として3倍～6倍の反射性能を有し、比較対象品目より夜間の視認性を向上する機能を持つ。	製造、加工、廃棄におけるCO ₂ (二酸化炭素)排出量の削減、及び性能の向上による道路標識板のライフサイクルの延命が可能。

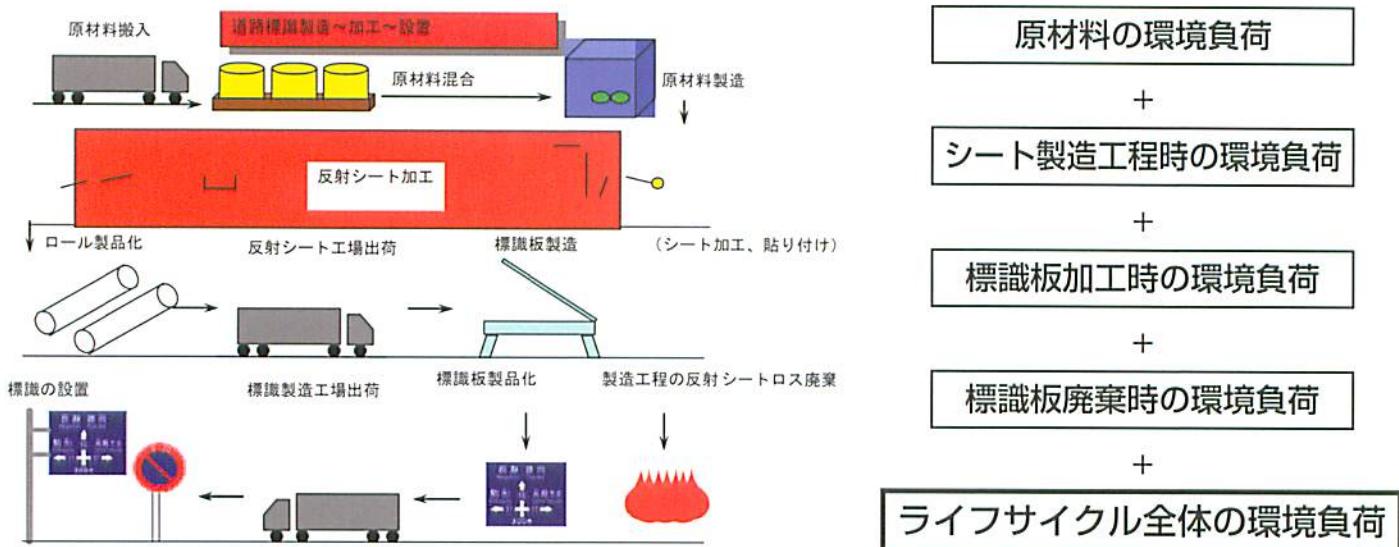
反射材の構造：カプセルレンズ型から広角プリズム型へ



カプセルレンズ型と広角プリズム型はともに再帰性反射材であるが、構造が異なります。カプセルレンズ型はアルミの反射膜とガラスピースが使用されているが、これを使用しない広角プリズム型は材料、生産、加工、廃棄の過程で大幅なCO₂削減が可能となります。



反射シートの原材料 製造→加工→廃棄のフロー



反射シート1m²製造・加工あたりのCO₂排出量

カプセルレンズ型	5.54kg/m ²	1m ² あたりのCO ₂ 排出量	約40%削減
広角プリズム型	3.51kg/m ²		
△	2.03kg/m ²		



12.5kg 削減



0.6kg 削減

2.2×2.8mの案内標識1枚で12.5kg、φ60cmの1.0倍の規制標識で0.6kg のCO₂を削減できることになります。



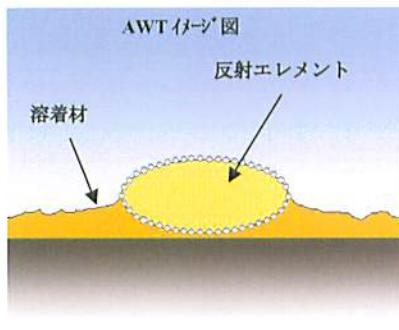
広角プリズム型標識は、環境に配慮しながら高い視認性を発揮する、高齢化時代に合致する道路標識です。

活動報告

標示委員会

全天候型溶融式路面標示材「AWT(All Weather Thermoplastic)」

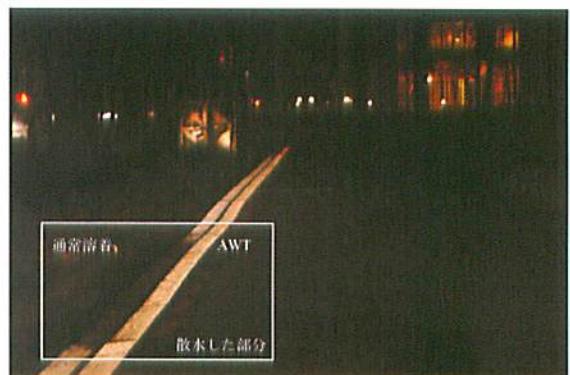
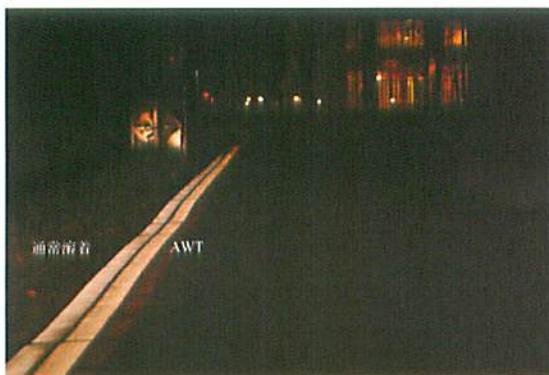
全天候型溶融式路面標示材「AWT」は特殊な反射エレメントを溶融式路面標示材に散布することで、雨天時の夜間でも優れた視認性を提供する製品です。これまでに無い、セラミックガラスビーズの技術で、標示材が雨で濡れた状況でも、車両のヘッドライトの光を再帰性反射することができます。



通常溶着とAWTの視認性比較

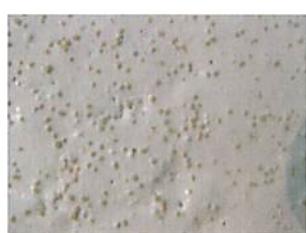
AWTは溶融式路面標示材施工時に、特殊エレメントを散布して表面に固着します。特殊エレメントには、雨天時に光るWet エレメントと、晴天時に光るDry エレメントの2種類があり、これを80:20の割合で混合して散布することで、全天候の夜間視認性を発揮することができます。

白色（比較のため、部分的に散水しました）



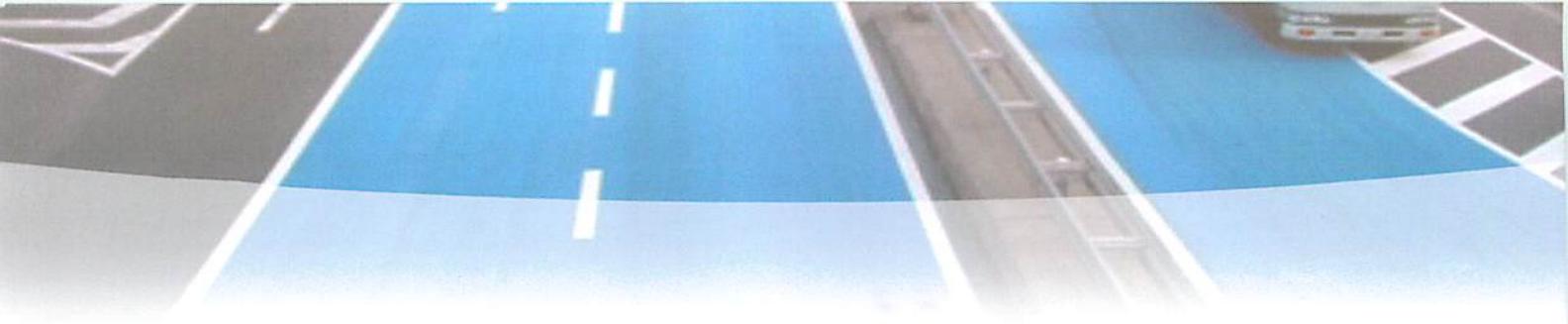
黄色専用エレメント

黄色専用エレメントは、通常のガラスビーズと異なり、黄色い反射光を持つことを特徴とします。これによって、はみ出し禁止線等の黄色を使用する路面標示で、鮮やかに黄色を再現します。



製品仕様

塗 料	JIS-K-5665(3種1号)相当品	
工 法	噴射式工法	
反射エレメント散布量	36g/15cm×1m(±20%)	
反射エレメント散布比率	Wet用:Dry用=80:20	
反射性能(初期値) ※暫定	白	乾燥時 250
	白	湿潤時 250
	黄	乾燥時 175
	黄	湿潤時 175
すべり抵抗値(実測値)	70BPN以上	



路面のカラー化についての実例集

近年、道路管理者においては、交通事故防止対策の一環として、道路の危険箇所をカラー舗装することが多くなっています。このことは交通事故防止に多大な効果を上げているが、一方で、多種多様のカラー舗装が氾濫しているのも現実です。当協会といたしましてはカラー舗装の実際の施工例をもとに整理分類し、今後の東京におけるカラー舗装設置の参考にして頂ければ幸いです。

道路のカラー化による一般的な効果

- 視環境の改善による抑止力の強化
- すべり止め効果による交通安全対策
- 歩道部の確保による歩行者保護
- 目標物の表示

一般的なカラー化による表現の効果・特性

1 色による表現

- 動物的感情の表現（美しさ、強さ）
- 感性への直接的情報（物の発見、情報）
- 対象物の区別（対象物の種類、位置等）
- 視的効果の影響（広さ、大きさ）
- 対象物の存在の強調（危険信号等）
- 心理的変化の誘因（安心感、不安感等）
- 情報の強調（文字、記号、図形等）

2 色による視知的な特性効果

● 視認性（背景色により明度差）

路面のような黒に近い背景では昼間では黄、黄橙、黄緑が有効だが、路面照度の低い時間帯では青、青紫、緑が有効となる。これは人の明所視と暗所視で機能する網膜内の視細胞の感度差によって生ずるもの。

● 識別性

色の区別しやすさであり、異なる色を隣接させるとその境目で著しい対比が生じ、境界線付近は色の属性がより強調された縁辺対比として知覚される。

● 記憶色

ある色や景色、対象物を見て記憶し、再生すると実際の色よりも彩度が高くなる傾向にあり、繰り返し記憶することで実際の色よりもより強調された内容で記憶色として記憶される。

● 色による効果

一般的な色による効果としては青系のような集中力を増加させたり、茶、黄系のような癒し効果のある安心感を与える色、あるいは赤、オレンジ系のような興奮作用のある色があり、これらの色を単色あるいはその組み合わせにより種々の効果が期待される。

施工例



歩行者保護対策

路側帯を確保し、通行車両に色で周知して歩行者の安全対策を図ったもの



交差点事故対策

右折帯をカラー標示し、車両に周知する



車道部事故対策

バス停の位置をカラー標示し、一般車両に周知する



車道部事故対策

横断歩道手前をゼブラでカラー舗装し、通行車両に周知する



車道部事故対策

進行方向側に矢印をカラー舗装し、カーブがあることを周知する



会員紹介

株式会社キクテック

所在地

本 社 〒457-0836 名古屋市南区加福本通1丁目26番地 TEL/052-611-0680 FAX/052-613-3934
 東京本社 〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目12番6号 TEL/03-3586-9788 FAX/03-3583-9790
 東京支店 〒125-0062 東京都葛飾区青戸8丁目2番18号 TEL/03-3690-1501 FAX/03-3604-8373

創業

1963年(昭和38年)

資本金

8,000万円

事業内容

交通安全施設

区画線・道路標示、道路標識、道路鋲・視線誘導標、遮音壁、トンネル内装板、樹脂舗装、一般塗料、衝撃吸収装置、舗装補強シート、標識板リサイクル、防護柵、道路反射鏡、バリアフリー・ユニバーサルデザイン関連製品

セールスプロモーション

車両マーキング、フリートマーキング、自販機マーキング、屋外広告塔/各種看板、店舗サイン/ディスプレイ、ウィンド・壁面グラフィックス、インテリアリフォーム、反射材加工品・ステッカー、各種フィルム加工、内照式・LED看板

その他

トラフィックカウンター、超高压水表面処理工法、電気通信システム、交通信号機

概況

現在、すべての人々が安全・快適に通行することができるバリアのない歩行空間をネットワークとして連続的に整備することが必要とされています。私たちは昭和38年の設立以来、交通安全にかかる製品の開発を通じて、より良い公共環境づくりに努めてまいりました。この実績と経験を最大限に生かし、より一層快適な公共環境づくりに取り組んでまいります。

株式会社日本ボーサイ工業

所在地

本 社 〒183-0052 東京都府中市新町1丁目71番地1
 TEL/042-362-4130 FAX/042-362-4152
 営業本部 〒183-0052 東京都府中市新町1丁目70番地2
 TEL/042-362-7195 FAX/042-362-7255
 支店・営業所 東京営業所・世田谷営業所・埼玉支店・西部営業所



創業

1963年(昭和38年)

資本金

6,500万円

事業内容

ボーサイ式各種道路反射鏡・化学強化ガラス製「ハイハードミラー」、道路標識・視線誘導標・防護柵・金網さく・区画線すべり止め舗装・保安機材・ベンチ・遊具

概況

当社は創業以来、交通安全施設全般に亘り主に道路管理者様に納入させていただき、交通安全の一環を担わせていただいて参りました。各種道路反射鏡の中でも、他に類例のない最高の耐候性を持つ「化学強化ガラス製ハイハードミラー」は、各方面より高い評価を頂いております。企画、製造、設計、施工から管理協力まで、「正確」「迅速」をモットーとして交通事故防止のために貢献して参りたいと思います。

株式会社倉本道路

所在地 本社 〒170-8417 東京都豊島区東池袋3-7-4 TEL/03-3989-6736 FAX/03-3988-0735
支店・営業所 大阪支店・広島支店・名古屋営業所・中央営業所

創業 1983年(昭和58年) **資本金** 5,000万円

取扱製品

交通安全施設製品の製造・販売・施工
セブンポスト(車線誘導標)、スピードストップ(車両速度抑制鉄)、ストップアイ(停止線鉄)、チャッターバー・キャツツアイ(反射式道路鉄)、セーフティープライズ(発光式道路鉄)、各種デリニエーター、道路標識(道路標識・サイン案内板・表示板各種)、防護柵各種(ガードレール・パイプ、フェンス)、カーブミラー、反射レンズ、視覚障害者誘導用点字シート、遮音壁、道路標示塗装、すべり止め舗装

公共施設用品の販売・施工

公園遊具、ベンチ、バーゴラ、シェルター等ストリートファニチュア、
(株)コトブキ代理店

印刷物の製造・販売

ラベル、ステッカー、シール、カラーシート、反射シート



スピードストップ

保安工業株式会社

所在地 東京支店 〒141-8702 東京都品川区北品川5-5-22 TEL/03-3443-6403 FAX/03-3449-6090
本店 〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-2-4 TEL/03-3271-4855 FAX/03-3276-0778
支店 北海道支店・東北支店・新潟支店・中央支店・中部支店・関西支店・西日本支店・九州支店

創業 1942年(昭和17年) **資本金** 5億5,000万円

事業内容

設計・施工・コンサルティング業務

鉄道信号設備・列車集中制御設備・自動列車制御設備・電子連動装置・
高速道路情報システム・交通信号機・道路標識・道路標示・サイン標示・
遮音壁・防護柵・トンネル内装板・消防散水設備・照明設備・航空灯火・
太陽光発電設備・情報BOX(光ケーブル)・電気通信・電気設備・
機械設備(排気・集塵機)・ゴルフ場設備

販売

道路標識・サイン標示・案内板・道路保安施設用品

概況

安全かつ利便性の高い交通社会の実現と環境・地域文化に配慮した豊かな
社会生活の実現を目指し創立以来培ってきた交通安全技術をさらに発展させ
社会的責任を全うし、健全で活力有る事業展開と働きがいのある企業づ
くりを進め、お客様から信頼される企業として社会に貢献してまいります。





会員紹介

株式会社アルファー企業

所 在 地 〒167-0022 東京都杉並区下井草3-36-1 TEL／03-3394-6161 FAX／03-3394-6178

創 業 1970年(昭和45年)

資 本 金 2,000万円

事 業 内 容 道路標示、道路標識、すべり止め舗装、防護柵、遮音壁、橋梁塗装、一般塗装

概 况 交通安全施設工事を、首都圏を中心に専門業者として取り組んで参りましたが、近年、時代の流れは急速に速まり、社会の価値観は多種多様に大きく変化しております。そのような中においても当社社員一人ひとりが職務に責任と自信をもち、常に柔軟なスタンスで対応できるよう日々努力と挑戦を妥協せずに続けております。

アトミクス株式会社

所 在 地 〒174-8574 東京都板橋区舟渡3-9-6 TEL／03-3969-3111 FAX／03-3968-7300

創 業 1937年(昭和12年)

資 本 金 10億4,000万円

取 扱 製 品 路面標示塗料、すべり止め舗装材、カラー舗装材、視覚障害者誘導用標示材、路面標示塗料の塗装機械、交通安全システム

事 業 内 容 路面標示塗料・床用塗料・汎用塗料等の製造・販売ならびに路面標示塗料の塗装機械の開発・設計、交通安全システムの販売

概 况 当社は創業以来、「安全で快適な住環境・屋外環境の実現」と「生活者との信頼関係の構築」を基本理念として、事業を行ってまいりました。交通安全施設市場においても、「交通安全」「道路とその周辺環境の美化」をコンセプトに、生活者に安全で快適な交通環境を創造する製品を提供することで、これからも社会に貢献できるよう取り組んでまいります。

